

ESGに関するデータ類

人材 関連データ

社員の状況

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	集計範囲
社員数（人）	全体	196,582	201,784	213,096	国内外連結会社
	男性	127,285	130,604	136,530	
	女性	69,297	71,180	76,566	
雇用形態別社員数（人）	フルタイム	89,112	90,737	93,534	国内外連結会社
	パートタイム	107,470	111,047	119,562	
事業別社員数（人）	デリバリー事業	175,460	180,716	191,433	国内外連結会社
	BIZ-ロジ事業	5,824	5,962	6,253	
	ホームコンビニエンス事業	5,246	5,067	4,937	
	e-ビジネス事業	4,925	4,586	4,890	
	フィナンシャル事業	852	851	828	
	オートワークス事業	2,040	2,164	2,176	
	その他事業	2,235	2,438	2,579	
管理職数（人）	全体	5,238	5,636	6,137	国内外連結会社
	男性	5,401	5,399	5,800	
	女性	197	237	337	
障がい者雇用数・率	雇用数（人）	2,317	2,310	2,416	国内連結会社およびスワン
	雇用率（%）	2.19	2.15	2.14	

社員コミュニケーション

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	集計範囲
働き方意識調査※	回答率（%）	28.9	35.2	77.6	国内連結会社およびスワン
	ダイバーシティの尊重実感率（%）	41.7	46.2	61.2	
	公平さ・公正さの実感率（平均点/5点満点）	-	男性3.83 女性3.53	男性4.04 女性3.93	
	貢献実感率（平均点/5点満点）	-	男性3.91 女性3.73	男性4.09 女性3.99	
	働きやすさに対する総合的な満足度（平均点/5点満点）	-	男性3.43 女性3.55	男性3.91 女性3.98	
	働きがいに対する総合的な満足度（平均点/5点満点）	-	男性3.55 女性3.56	男性3.84 女性3.88	

※ 2015・2016年度は「ダイバーシティ意識調査」。2016年に一部質問を変更。2017年度より現行調査。

➤ 関連記事は[こちら](#)

多様な働き方

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	集計範囲
育児休業取得者数（人）	全体	610	715	766	国内連結会社およびスワン
	男性	41	21	25	
	女性	569	694	741	
育児短時間勤務利用者数（人）	全体	474	570	586	国内連結会社およびスワン
	男性	9	14	16	
	女性	465	556	570	
介護休業取得者数（人）	全体	25	33	35	国内連結会社およびスワン
	男性	9	15	17	
	女性	16	18	18	
介護短時間勤務利用者数（人）	全体	29	42	50	国内連結会社およびスワン
	男性	13	27	32	
	女性	16	15	18	

➤ 関連記事は[こちら](#)

労働安全衛生・健康管理

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	集計範囲
重大労働災害※1件数（件）		0	0	1	国内外連結会社およびスワン
ストレスチェック受検者数・率	受検者数（人）	-	-	102,697	国内連結会社およびスワン
	受検率（%）	-	-	88.3	
特定健康診断受診率※2	社員のみ（%）	98.6	98.4	97.5	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	被扶養者含む（%）	84.6	84.8	85.3	
特定保健指導完了率※2	社員のみ（%）	79.0	84.0	85.0	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	被扶養者含む（%）	75.6	79.4	80.6	
乳がん検診受診率※3	巡回バス健診実施拠点数（カ所）	-	135	156	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	受診者数（バスおよび病院合計）（人）	5,856	6,748	10,510	
	受診率（バスおよび病院合計）（%）	40.1	45.2	46.7	
健康経営認定制度「健康企業宣言」※4	健康企業宣言数（社）	-	-	20	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	「金の認定」企業数（社）	-	-	2	
	「銀の認定」企業数（社）	-	-	12※5	

※1 死亡災害事故

※2 社員は35歳以上、被扶養者は40歳以上が対象

※3 巡回バス・病院での受診計 社員30歳以上が対象

※4 健康企業宣言東京推進協議会 主催

※5 うち2社は「金の認定」と重複

➤ 関連記事は[こちら](#)

輸送の安全

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	集計範囲
重大交通事故※1 (件)		7	4	4	国内外連結会社およびスワン
安全指導長数 (人)		337	349	365	国内連結会社
永年無事故表彰受賞者数 (人)	ヤマト運輸※2	9,040	8,034	9,159	-
	ヤマトホームコンビニエンス※2	192	222	176	
	ヤマトグローバルエクスプレス※3	108	130	172	
	沖縄ヤマト※4	45	35	20	
	ヤマトマルチチャーター※5	41	24	38	
	ヤマトボックスチャーター※6	104	136	128	

※1 交通死亡事故。無過失事故含む

※2 無事故年数または距離：25年または270万km（ダイヤモンド賞）、18年または190万km（金賞）、8年または80万km（銀賞）、5年または50万km（銅賞）、2年または20万km（セーフティ・ドライバー賞）

※3 無事故年数：25年間（ダイヤモンド賞）、18年（金賞）、8年（銀賞）、5年（銅賞）、2年（セーフティ・ドライバー賞）

※4 無事故年数：2年、5年、8年、18年、25年

※5 無事故年数：5年、10年、15年、20年、25年、30年、35年

※6 無事故年数：2年、5年

➤ 関連記事は[こちら](#)

社会貢献活動 関連データ

社会貢献活動実績

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度
音楽宅急便 (1986年～)	年度実施回数 (回)	9	9	9
	年度参加者数 (人)	15,008	11,588	9,667
	累計実施回数 (回)	302	311	320
	累計参加者数 (人)	452,066	463,654	474,635
子ども交通安全教室 (1998～) ※1	年度実施回数 (回)	1,983	1,754	1,440
	年度参加人数 (人)	213,467	184,353	168,214
	累計実施回数 (回)	26,117	27,871	29,311
	累計参加人数 (人)	2,802,852	2,987,205	3,155,419
クロネコヤマト環境教室 (2005～) ※1	年度実施回数 (回)	204	128	110
	年度参加者数 (人)	15,820	9,236	8,636
	累計実施回数 (回)	2,993	3,121	3,231
	累計参加人数 (人)	222,743	231,979	240,615

※1 各年度3月末時点

※2 寄付先は（公財）ヤマト福祉財団とあしなが育英会

➤ 関連記事は[こちら](#)

➤ 音楽宅急便については[こちら](#)

プロジェクトGの状況

項目	2015年度	2016年度	2017年度
取組実施・検討総案件数※ (件)	1,770	1,928	2,087
うち運用中※ (件)	529	604	648
自治体との協定締結数※ (件)	319	364	394

※ 各年度3月末時点

➤ 関連記事は[こちら](#)

客貨混載への取り組み状況

地域	協業先	開始年月日
京都府	京福電気鉄道 (株)	2011年5月
岩手県	岩手県北自動車 (株)	2015年6月
宮崎県	宮崎交通 (株)、宮崎県、宮崎県西都市、宮崎県西米良村、日本郵便 (株)	2015年10月
		2016年6月
北海道	名士バス (株)	2016年7月
	士別軌道 (株)	2016年7月
	十勝バス (株)	2016年7月
熊本	産交バス (株)	2016年10月
兵庫	全但バス (株)	2017年6月
		2018年12月
北海道	沿岸バス (株)、天塩町	2017年9月
長野県	飯綱町、長電バス (株)	2017年10月
和歌山県	有田鉄道 (株)、和歌山県有田川町	2017年10月
徳島県	四国交通 (株)	2017年11月
愛知県	豊田市、豊栄交通 (株)	2018年1月
岐阜県	長良川鉄道 (株)	2018年2月
和歌山県	和歌山電鐵 (株)	2018年2月
大分県	大分交通 (株)、大分航空ターミナル (株)	2018年4月
福井県	福井鉄道 (株)	2018年8月
長野県	長野県小県郡青木村、千曲バス (株)	2018年10月
群馬県	関越交通 (株)	2018年10月

(注) ヤマト運輸 (一部グループ会社も含む) による

➤ 関連記事は[こちら](#)

環境 関連データ

気候変動

エネルギー

(GJ)

		2017
電力	化石燃料起源	5,421,041
	再生可能エネルギー起源	2,023
揮発油（ガソリン）	事務所	3,114
	輸送等	301,094
灯油		43,967
軽油	事務所	7,729
	輸送等	7,787,640
A重油	事務所	2,268
	輸送等	469
液化石油ガス（LPG）	事務所	37,318
	輸送等	186,642
都市ガス	事務所	36,373
	輸送等	342
推計エネルギー使用量		123,946
合計		13,953,964

- 範囲：国内連結会社およびスワン（福利厚生部門は除く）
- [算定方法・係数詳細](#)

CO₂総排出量（Scope1とScope2）、CO₂排出量原単位

(上：千tCO₂、下：tCO₂/営業収益1億円)

	2015	2016	2017
CO ₂ 排出量	899	905	938
CO ₂ 排出量原単位	53.9	51.9	52.1

2017年 CO₂排出量内訳

(千tCO₂)

		2017
Scope1	エネルギー起源	580
	非エネルギー起源	77
Scope2		280

- 範囲：国内連結会社およびスワン（福利厚生部門は除く）
- Scope3の合計は44,394千tCO₂となりました。カテゴリ7の雇用者の通勤を社員数と年間の営業日数に基づき算定しているため、活動量が多く算出されています。算出方法は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」に基づいています。[算定方法・係数詳細](#)

(注) 四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

➤ 関連記事は[こちら](#)

資源

投入資源

(t)

	2017
車両・自動車部品	7,925
器具・機材	7,428
紙材	38,463
容器・包装材	3,694
その他	0.1
回収量	123

- 範囲：国内連結会社およびスワン（福利厚生部門は除く）
- 車両は購入・リースを含みます。

廃棄物

(千t)

	2016	2017
リサイクル量	35	37
回収量	6	7
焼却量	24	26
最終処分量	6	6
合計	71	76

- 範囲：国内連結会社とスワン（福利厚生部門は除く）
- 廃棄物は一般廃棄物、産業廃棄物、有価物を対象。
- [算定方法：係数詳細](#)

グリーン購入率

(%)

	2016	2017
グリーン購入率	86.1	87.7

- 範囲：ヤマト運輸

➤ 関連記事は[こちら](#)

水

水使用量

(千m³)

	2017
地表水	0
地下水	0
雨水	0.01
水道水	4,173

- 範囲：国内連結会社およびスワン（福利厚生部門は除く）

➤ 関連記事は[こちら](#)

マネジメント

環境関連法令順守状況

	2017
法令違反（件）	0
罰金・訴訟（件）	0
環境関連事故（件）	0
漏出・汚染（件）	0
罰金総額（円）	0

- 範囲：国内連結会社およびスワン（福利厚生部門は除く）

環境会計

(百万円)

分類	2017	
	投資額	費用額
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト	41
	資源循環コスト	619
上・下流コスト（グリーン購入・リサイクル費）	0	3,816
管理活動コスト（緑地維持費）	0	12
研究開発コスト	0	111
合計	12,418	4,599

- 範囲：ヤマト運輸
- 参照：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

コーポレートガバナンス 関連データ

役員構成／取締役会開催数（各年度3月末時点）

(人)

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	集計範囲
取締役数	全体	6	5	8	ヤマトホールディングス
	社内	4	3	5	
	社外	2	2	3	
	男性	6	5	7	
	女性	0	0	1	
監査役数	全体	4	4	4	
	社内	2	2	2	
	社外	2	1	2	
	男性	3	3	3	
	女性	1	1	1	
執行役員数	全体	17	21	22	
	男性	17	20	21	
	女性	0	1	1	
取締役会開催回数（回）		18	17	18	

その他、コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報については、以下のページをご覧ください。

- > [コーポレート・ガバナンス（企業情報）](#)
- > [有価証券報告書](#)
- > [株主総会情報](#)

コンプライアンス・リスクマネジメント関連指標

項目	2015年度	2016年度	2017年度	集計範囲
コンプライアンス・リスク委員会開催回数（回）	4	4	4	ヤマトホールディングス
内部通報・相談件数（件）	157	101	102	ヤマトホールディングス

- > 関連記事は[こちら](#)

認証取得状況

全般

認証名	会社名	取得年
ISO9001	ヤマト包装技術研究所（株） 本社	2008
JIS Q 9001:2008/ ISO 9001:2008	ヤマトシステム開発（株）	2008
	地域統括営業本部 東京支店 東京SLC	2003
	システムソリューションカンパニー 新東京IDC	2006
JIS Q 9001:2015/ ISO 9001:2015	ヤマトロジスティクス（株） e-ロジソリューション事業	1997
	千葉ロジシスセンター	1997
	新東京ロジシスセンター	2005
	中部ロジシスセンター	2007
	稲沢ロジシスセンター	2007
	大阪ロジシスセンター	2007
	東淀川ロジシスセンター	2007
	大阪みなとロジシスセンター	2011
	羽田ロジシスセンター	2014
	大井ロジシスセンター	2005
	大井第二ロジシスセンター	2005
羽田オンデマンドセンター	2005	
ISO14001	ヤマト包装技術研究所（株） 本社	2008
ISO13485	ヤマトロジスティクス（株） メディカルロジスティクス事業	2006
	神奈川メディカルセンター	2006
	東京メディカルセンター	2006
安全性優良事業所認定証 (Gマーク)	神戸ヤマト運輸（株） 大阪営業所で取得	2012
	ヤマトマルチチャーター（株） 全事業所で取得	2016
	ヤマト運輸（株） 2018年3月末時点で 2,765事業所で取得	
	沖縄ヤマト運輸（株） 2018年3月末時点で 28事業所で取得	
	ヤマトグローバルエクスプレス（株） 2018年3月末時点で、56事業所 で取得	
	ヤマトホームコンビニエンス（株） 2018年3月末時点で43事業所取得	
ヤマトボックスチャーター（株） 2018年3月末時点で44事業所で取得		
FSSC22000（食品安全マ ネジメントシステム）	ヤマト運輸（株） 羽田クロノゲートベース	2017
	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）	2017
	沖縄ヤマト運輸（株） グローバルエクスプレス事業部	2017
PAS 1018:2017 (小口保冷配送サービス)	ヤマト運輸（株）	2017
	沖縄ヤマト運輸（株）	2017
	YAMATO (CHINA) TRANSPORT CO., LTD.	2017
	YAMATO LOGISTICS (HK) LTD.	2017
	YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.	2017
	YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD.	2017
Yamato 365 Express Co., Ltd.	2017	

※ PAS 1018は、小口保冷配送サービスのうち、荷物の積み替えを伴う輸送形態を対象とした国際規格です。車両に搭載されている保冷庫などの温度管理を中心に、配送中の積み替え作業に関する要求事項が規定されています。世界各国で保冷宅配便サービスの需要が高まっている背景を受けて、ヤマトホールディングスを始め、日本国内の保冷宅配便サービスを扱う事業者、海外の業界団体などの組織が参画し、2017年2月に策定されました。

情報セキュリティ関連

認証名	会社名	取得年
JISQ15001 (プライバシーマーク) ※ ヤマトコンタクトサービスはJISQ15001の取得のみ	ヤマトシステム開発 (株)	1999
	ヤマトフィナンシャル (株)	2006
	ヤマトWebソリューションズ (株)	2007
	ヤマトロジスティクス (株)	2010
	ヤマトマネージメントサービス (株)	2011 (2017年更新)
	ヤマトクレジットファイナンス (株)	2016 (2018年更新)
	ヤマトコンタクトサービス (株) ※	
	本社	2007
	東京コンタクトセンター	2015
	埼玉コンタクトセンター	2007
都城インテリジェントコンタクトセンター	2010	
和歌山コンタクトセンター	2012	
鳥取インテリジェントコンタクトセンター	2013	
登米コンタクトセンター	2013	
関東マザーセンター	2014	
関西マザーセンター	2015	
ISO27001	ヤマト運輸	
	本社	2015
	羽田クロノゲート	2017
	厚木主管支店	2017
	ヤマトシステム開発	
	新東京IDC	2004
	大阪IDC	2002
	クレジットカード非接触型 大型加盟店向データ処理サービス	2009
	クレジットカード端末設置申込書受付センター業務	2012
	CAT共同利用システム	2013
	口座振替依頼書仕分け発送業務	2012
	会員アプローチサービス	2014
	共同利用型明細書Web通知サービス	2014
	緊急無効手配代行運用	2014
	端末設置申込書 (新規) 登録関連業務	2015
	口振システム (開発)	2015
	クレジット端末設置申込書受付センター業務 (開発)	2015
	お申込Web受付サービス	2015
	決済NW	2015
	決済情報DB	2015
	ヤマトコンタクトサービス (株)	
	本社	2006
	東京コンタクトセンター	2015
	埼玉コンタクトセンター	2007
	都城インテリジェントコンタクトセンター	2010

	和歌山コンタクトセンター	2012
	鳥取インテリジェントコンタクトセンター	2013
	登米コンタクトセンター	2013
	関東マザーセンター	2014
	関西マザーセンター	2015
	ヤマト包装技術研究所（株） 本社	2009
	ヤマトロジスティクス（株） インダイレクトビジネスソリューションカンパニー	2005
	東京主管支店	2005
	埼玉主管支店	2005
	機密文書セキュアソリューション事業部	2016
	東京セキュリティセンター	2016
	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株） 本社	2018
ISO20000	ヤマトシステム開発（株）	2006
PCI DSS	ヤマトシステム開発（株） クレジットカード決済業務	2006
	WEB明細サービス業務	2011
情報セキュリティ監査企業 台帳登録	ヤマトシステム開発（株）	2004

算定方法・係数

CO₂排出量

エネルギー及びスコープ1、スコープ2のCO₂排出量の算出に用いた発熱量及び排出係数出典

- 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第一。「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の別表第一。
- 都市ガスは事業所別係数。電気は事業所別係数：環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成28年度実績」の係数。
- 都市ガスの「輸送等」はCNG車の燃料等を対象。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.3.2）（平成30年6月）」の「第II編 温室効果ガス排出量の算定方法」II-36参照。
- 推計エネルギー使用量は、ビルのテナントなどでエネルギーの種類が不明で推計を行ったものが対象。
- 算出方法は、（財）省エネルギーセンター「空調エネルギー推計ツール」を使用。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.3.2）（平成30年6月）」の「第II編 温室効果ガス排出量の算定方法」II-33参照。
- 再生可能エネルギー起源電力の発熱量は、3.6GJ/MWhを使用。

スコープ3のCO₂排出量の算出に用いた算出方法及び排出係数の出典

- **（カテゴリ1）購入した商品およびサービス**
GHG Protocolの「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions (version 1.0)」の算定式消費ベース手法。ヤマト運輸の購入品金額に排出係数を乗じて算出。排出係数は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）」を参照。
対象範囲：ヤマト運輸（日本）（参考：ヤマト運輸のスコープ1+スコープ2の排出量は、総排出量の約8割を占める。）
- **（カテゴリ2）資本財**
GHG Protocolの「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions (version 1.0)」の算定式、消費ベース手法。設備投資額（車両、建物、荷役機器）に排出係数を乗じて算出。排出係数は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）」を参照。
対象範囲：国内連結会社

- **(カテゴリ3) (スコープ1または2に含まれない) 燃料およびエネルギー関連活動**

日本の環境省、経済産業省（2017年12月）「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」の算定式。電気の入力データに排出係数を乗じて算出。排出係数は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）」を参照。

対象範囲：国内連結会社

- **(カテゴリ4) 上流の輸送および物流**

GHG Protocolの「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions (version 1.0)」の算定式、消費ベース手法。タイプ別運送費に排出係数を乗じて算出。排出係数は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）」を参照。

対象範囲：ヤマト運輸（日本）

- **(カテゴリ5) 事業から出る廃棄物**

日本の環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」の算定式。種類別廃棄物処理・リサイクル委託量に排出係数を乗じて算出。排出係数は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）」を参照。

対象範囲：ヤマト運輸（日本）

- **(カテゴリ6) 出張**

算定方法は、日本の環境省、経済産業省（2017年12月）「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」の算定式。社員数に排出係数を乗じて算出。排出係数は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）」を参照。

対象範囲：国内連結会社

- **(カテゴリ7) 雇用者の通勤**

算定方法は、日本の環境省、経済産業省（2017年12月）「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」の算定式。社員数に営業日数、排出係数を乗じて算出。排出係数は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）」を参照。

対象範囲：国内連結会社

- **(カテゴリ8) 上流のリース資産**

日本の環境省、経済産業省（2017年12月）「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」参照。Scope1、Scope2での算定対象とし、報告。

- **(カテゴリ9) 下流の輸送および物流**

日本の環境省、経済産業省（2017年12月）「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」参照。Scope1、Scope2、「上流の輸送および物流」で算定。

廃棄物

廃棄物の範囲と対象

- 範囲：国内連結会社とスワン（福利厚生部門は除く）
- 廃棄物は一般廃棄物、産業廃棄物、有価物を対象。
- 一部推定値を含む（例：ビルテナント分）。

環境会計

環境会計参照ガイドライン

環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」